

2019年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

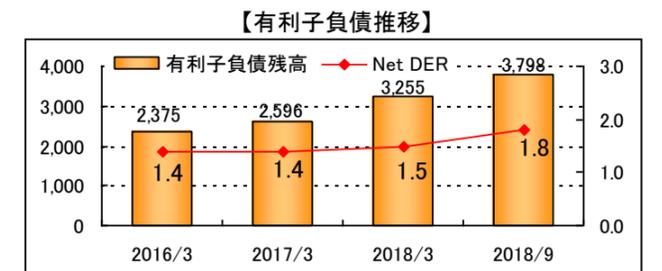
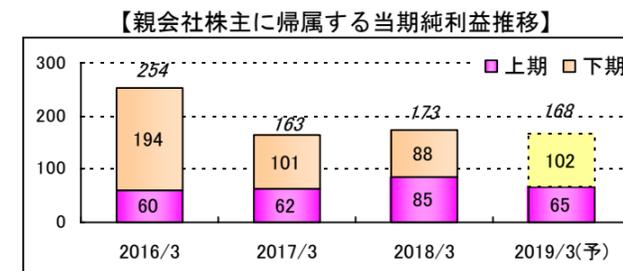
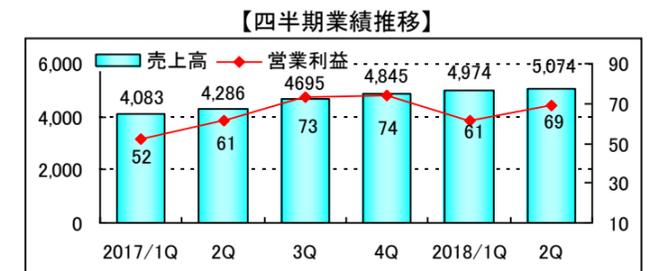
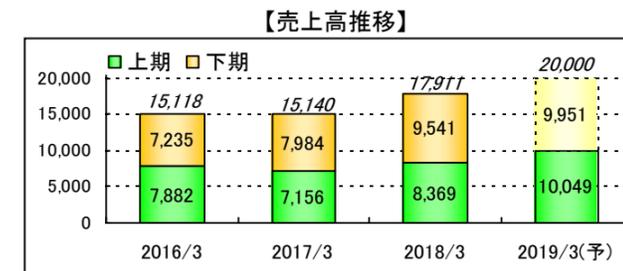
2019年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、鋼材や金属資源の価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや合金鉄の拡販などにより、売上高は前年同期比20%増の1兆49億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損の発生や持分法適用会社からの投資損益が損失になったことに加え、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前年同期比23%減の65億円となりました。
・配当は、中間配当75円、期末配当75円の実施を予定しております。
※前第2四半期の業績は、暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定したため見直しが反映された後の数値となっております。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	10,049	8,369	1,679	20%	(売上高) 鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや、合金鉄やステンレス母材の拡販などにより、前年同期比20%の増加となりました。 (販管費) 新規連結した子会社の影響などにより、前年同期比で12% 約26億円の増加となりました。 内、人件費は約17億円(新規連結子会社分は約4億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約9億円減少し、営業外費用は約29億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 為替差損益 : 前期 約4億円の差益 : 当期 約24億円の差損 持分法投資損益 : 前期 約9億円の利益 : 当期 約1億円の損失 (特別損益) ・投資有価証券評価損10億円: 主に海外の上場有価証券に対する減損損失 ・固定資産売却益/損: 社員寮売却に伴い発生(建物部分4億円の売却益、土地部分1億円の売却損) ・災害損失1億円
売上総利益	379	335	43	13%	
販管費	247	221	26	12%	
営業利益	131	114	16	15%	
営業外収益	31	41	△9	△23%	
営業外費用	55	25	29	118%	
経常利益	108	131	△22	△17%	
特別利益	4	5	△1	△20%	
特別損失	13	—	13	—	
税引前四半期純利益	98	136	△37	△27%	
法人税等	35	48	△13	△27%	
四半期純利益	63	87	△24	△28%	
親会社株主帰属分	65	85	△19	△23%	
非支配株主帰属分	△2	1	△4	—	
E P S	161.53円	210.40円	△48.87円	△23%	
四半期包括利益	51	109	△58	△54%	

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,548	8,603	944	11%	(総資産) たな卸資産や前渡金の増加などにより、前期末比11%増となりました。 たな卸資産 1,505億円(前期末比 +12%) 前渡金 907億円(前期末比 +376%) (負債) 短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比14%増となりました。有利子負債は17%増加し、ネットDERは1.8倍となりました。 (純資産) 四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどにより、前期末比34億円の増加となりました。 一方、自己資本の増加に比べ負債の増加幅が大きかったことから、自己資本比率は前期末比△1.6ポイントの20.2%となりました。
(流動資産)	7,415	6,441	974	15%	
(固定資産)	2,132	2,162	△29	△1%	
負債	7,476	6,566	910	14%	
(グロス有利子負債)	3,798	3,255	542	17%	
(ネット有利子負債)	3,409	2,893	516	18%	
Net DER	1.8倍	1.5倍	0.3倍	—	
純資産	2,071	2,037	34	2%	
(株主資本)	1,770	1,729	40	2%	
(その他の包括利益累計額)	154	148	5	4%	
(非支配株主持分)	146	158	△12	△8%	
B P S	4,737.13円	4,621.96円	115.17円	2%	
自己資本	1,924	1,878	46	2%	
自己資本比率	20.2%	21.8%	△1.6pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△392	△72	△319	440%	(営業CF) たな卸資産や前渡金の増加などによるものです。 (投資CF) 投資有価証券の取得や長期貸付金の実行が減少したものです。 (財務CF) 短期借入金やCPIによる調達増加などによるものです。
投資活動によるCF	△73	△335	261	△78%	
財務活動によるCF	484	441	43	10%	
現金及び現金同等物	376	316	60	19%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,929	4,372	13%	77	104	△26%	(鉄鋼) 鋼材需要が堅調に推移し増収。鋼材価格は引き続き高い水準を維持しましたが、上昇ペースが鈍化した一方、仕入れコストは増加したため利幅は縮小し減益となりました。 (金属原料) ニッケルやシリコン系の合金鉄価格が上昇した他、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販により増収。利益面では為替差損や持分法投資損失の影響などにより減益となりました。 (非鉄金属) 国際価格が高い水準で推移したことに加え、アルミ・銅スクラップの販売増により増収。金属価格の上昇幅が縮小したことや為替差損の発生により減益となりました。 (食品) サケ類を中心に商品価格が高い水準で維持した他、鶏肉類の取扱量増により増収・増益となりました。 (石油・化成品) 原油価格の上昇基調が続く中で、石油製品価格も高い水準が続き増収・増益となりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油価格の上昇や非鉄スクラップの取扱増、インドネシアでの鋼材販売増加により増収。また米国鉄鋼事業の採算改善が利益に寄与しました。
金属原料	1,447	889	63%	6	23	△71%	
非鉄金属	499	459	9%	4	4	△6%	
食品	527	509	4%	10	8	20%	
石油・化成品	1,266	1,063	19%	8	6	26%	
海外販売子会社	1,506	1,108	36%	6	2	210%	
報告セグメント計	10,176	8,401	21%	114	149	△24%	
その他	393	369	6%	4	4	10%	
合計	10,569	8,771	21%	118	153	△23%	
調整額	△519	△401	△29%	△10	△22	54%	
PL計上額	10,049	8,369	20%	108	131	△17%	

トピックス
5月 ・マレーシアのコイルセンターTatt Giap Steel Centre Sdn. Bhd. に追加出資し子会社化
7月 ・ブリヂストン化工品ジャパン(株)より冷凍・冷蔵倉庫向け防熱(冷熱)工事事業を承継

通期の見通し	通期業績予想	前期実績		配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
		対前期増減率	対前期増減率				
売上高	20,000	17,911	12%	中間期※	50.00円	75.00円	—
営業利益	310	262	18%	期末	75.00円	—	75.00円
経常利益	260	255	2%	年間配当	125.00円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	168	173	△4%	配当性向	29%	—	36%

(※ 前期実績は、5株を1株にする株式併合を加味して換算しております。)